



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト：インフラ官民連携に向けた政府の取り組み

(14、15日付現地各紙)

1. ガリ財務相は13日、財務省官民連携（PPP）部門が開催した会合の中で、PPPのインフラ投資事業に今後5年で1000億LE（約1兆5000億円）の資金獲得を目指すとの計画を明らかにし、以下のように述べた。
 - (1) 同計画は、インフラ事業改善に向けた政府の取り組みの一環で、インフラ開発、教育、電力、保健、上下水道の改善に、政府は今後5年で1000億LEを必要としている。
 - (2) インフラ事業は高コストであり、政府が支出できるのは全体の30～40%で、残りは民間資金を活用することとなる。政府は今後、各事業に関し技術面、金銭面の詳細な検討を行う。
2. 国内最大の総合建設会社オラスコム建設のオサマ・ビシャイ理事は、エジプトの若さ、人口および消費の増大は、PPP事業に関心を持つ企業にとって追い風であると述べた。他方で、PPP事業は長期契約が多く、契約交渉の長期化・複雑化や、為替レートの変動が企業参入の際の限定要因となりうる。
3. ラニア・ザイヤド財務省PPP部門長は、アハバール紙とのインタビューで以下のように述べた。
 - (1) 教育、内務、住宅、保健各省との協力により、2015年末までに33件、総事業費443LEの事業が提出される見通し。PPP部門は、民間部門からすでにいくつか申し込みを受けているが、19日、道路・下水処理分野計2件で正式な入札が行われる。
 - (2) 2010/11年度は、公共投資のおよそ3分の2がインフラ事業および、人間開発分野に割り当てられており、政府の優先度が高い分野である。
 - (3) 2009年、オラスコム建設やスペイン企業等の企業連合体と、エジプト政府との間で、PPP制度初となる事業が行われた。同事業は、下水処理関連企業で、水部門の優れた事業として表彰された経緯がある。
4. 現地米国商工会議所の月刊誌 *Business Monthly* 12月号はPPPを特集し、エジプト財務省が特にインフラ・プロジェクトへのPPPを重視していること、および、2009年5月に成立したLaw67によりインフラ・プロジェクトへのPPP導入が容易になったことを報じている。